



平成25年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成25年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 カブドットコム証券株式会社

コード番号 8703 URL <http://kabu.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 齋藤 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役経営管理部長 (氏名) 雨宮 猛

TEL 03-3551-5111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月23日 配当支払開始予定日

平成25年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,132	6.2	11,472	6.9	3,882	30.8	3,950	27.5	2,290	44.3
24年3月期	12,368	12.0	10,731	14.9	2,968	32.7	3,098	29.7	1,587	165.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	13.01		6.7	0.8	29.6
24年3月期	9.02		4.9	0.8	24.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 百万円 24年3月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	573,306	35,937	6.3	204.06	478.0
24年3月期	395,810	32,779	8.3	186.13	581.1

(参考) 自己資本 25年3月期 35,937百万円 24年3月期 32,779百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	11,547	953	42,294	55,041
24年3月期	4,668	1,109	18,691	25,252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		0.00		8.00	8.00	1,408	88.7	4.3
25年3月期		0.00		8.00	8.00	1,408	61.5	4.1

上記の平成25年3月期の期末配当は現時点での予想であり、平成25年5月に開催予定の取締役会にて正式に決議されます。

平成26年3月期の配当予想は、後述の「3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)」と同一の理由により開示しておりませんが、配当性向30%以上かつDOE(純資産配当率)4%以上の配当の実施を基本方針としております。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。また、同理由により配当予想についても開示しておりません。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	176,112,654 株	24年3月期	185,137,400 株
期末自己株式数	25年3月期	株	24年3月期	9,024,694 株
期中平均株式数	25年3月期	176,112,678 株	24年3月期	176,112,706 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成25年4月24日(水)に、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。

機関投資家・アナリスト向け説明会及び個人投資家向け説明会の内容は、それぞれ開催日から数日以内に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券及びデリバティブ取引の状況)	29
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
(1) 受入手数料(科目別商品別内訳)	38
(2) 預り資産明細	38
(3) 自己資本規制比率	38
(4) 損益計算書四半期推移	39
(5) 月次口座数・約定件数等の推移	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の株式相場は最後の4ヶ月半で大幅高、大活況を呈すことになりました。日経平均株価は期初こそ10,000円台で始まりましたが、長引くデフレ・円高への懸念に加え、欧州債務問題や中国の景気減速、反日活動の広がりなどから、半年以上にわたり8,000円台後半での底値もみあい相場が続きました。しかし、11月半ばの党首討論で解散総選挙が明言されてからは市場環境は一変、アベノミクスへの期待から一気に円安株高に転ずることとなりました。12月の総選挙での政権交代、年末の安倍政権発足、アベノミクスの三本の矢「金融緩和」「財政出動」「成長戦略」が具体化するにつれ、円安株高はより確かなものとなり、株式の売買代金も急激に増加、当期末の日経平均株価は12,397円と前期末比で2割強の大幅高となりました。

東証1部の売買代金一日平均は4月から11月は1.1兆円前後と低迷しましたが、12月に1.6兆円、年明け1月から3月は2兆円超となり、また、政権交代を境に個人投資家のリスク資産回帰も本格化、年明け以降の個人株式売買金額は2007年以来の水準まで回復しました。

当期の1日当たり株式個人売買代金は6,219億円と前期の4,493億円から38.4%増加しました。また、当期末の三市場の信用取引買建玉残高は2兆4,179億円と、前期末の1兆3,892億円から74.0%増加しました。

このような環境の中、当期の当社の業績は、営業収益は前期比6.2%増加の13,132百万円、経常利益は前期比27.5%増加の3,950百万円、当期純利益は前期比44.3%増加の2,290百万円となり、平成18年3月期以来となる増収増益となりました。証券口座数は810,069口座（前期末767,607口座）、信用口座数は89,096口座（前期末81,225口座）、と順調に増加しました。また、預り資産は1兆4,720億円（前期末1兆1,457億円）と前期末比28.5%の増加となりました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みを行いました。

- ・業界初、500円以上1円単位の投信・株式積立サービス「ワンコイン積立TM」を開始（4月）
- ・店頭FX3通貨（米ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円）の基準スプレッドを改定（4月）
- ・主要ネット証券初、直接オンライン取引システムに発注できる「kabu.comAPI」の提供を開始（4月）
- ・主要ネット証券初、くりっく365で最大レバレッジ150倍が可能な法人口座の取扱いを開始（4月）
- ・Metro UIとWindows AzureTMを採用したWindows Phone向け株式情報アプリの提供を開始（4月）
- ・信用取引買建1,000万円以上手数料無料キャンペーンを実施（5月～）
- ・ネット証券初、大証NYダウ先物取引、日経平均VI先物取引の取扱いを開始（5月）
- ・「kabu.com API」の株式取引、NYダウ先物、日経平均VI先物対応開始（5月）
- ・新発債券（「オーストラリア・コモンウェルス銀行」（米ドル建・豪ドル建））の取扱いを開始（6月）
- ・外国債券の損益予測が簡単・便利に確認可能な「債券シミュレーター」の提供を開始（6月）
- ・店頭FX・大証FXの代用有価証券（株券・一般型投信）の上限撤廃、および現金証拠金差入不要化（7月）
- ・100億円未満までの当日出金が可能な「即日出金」サービスの展開、および信用保証金からの直接出金の対応開始（7月）
- ・「kabu.com API」の大証FX取引対応開始（7月）
- ・「kabu.com投資情報室」による日経平均予想バトル、マーケット速報等をSNSにて配信開始（7月）
- ・「kabu.studioTM」の週間動画ランキング、動画配信ページを大幅リニューアル（7月）
- ・制度信用買方金利の引き下げ、および大口取引向け優遇プランとして「信用プラチナプラン」「信用ゴールドプラン」を新設し、大口取引の信用買方最低金利を業界最低水準に引き下げ（8月）
- ・外国債券の大口取引向け購入単価を最高0.07%優遇開始（8月）
- ・「教えて！kabu.com」にて一般信用売建銘柄のリクエスト受付および調達速報配信開始（8月）
- ・信用大口取引向けに信用買方最低金利を業界最低水準に再引き下げ（9月）
- ・一般信用（売短）取引の貸株料を3.9%に引き下げ（9月）
- ・貸株金利1.0%以上の「ボーナス銘柄」上限を主要ネット証券屈指の100銘柄以上に拡大（9月）
- ・高機能チャート「ウルトラチャート」の無料提供を開始（9月）
- ・株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社じぶん銀行のネット振込サービスにスマートフォン対応開始（9月）
- ・大口取引向けの信用買方金利を2.08%～に再引き下げ（10月）
- ・店頭FXの主要通貨ペア基準スプレッドを大幅縮小（10月）
- ・くりっく365の主要3通貨ペア配信レートの最少変動幅を1銭から0.5銭に縮小（10月）

- ・簡易バックテストツール「勝ち株テクニカル分析」の提供開始（10月）
- ・「シニア投資家応援！自動音声応答（IVR）手数料割引キャンペーン」の実施（10月）
- ・無料リアルタイム株価自動更新「カブボードフラッシュ」をリニューアル（10月）
- ・「Cisco WebEx Support Center」を国内金融機関で初採用した遠隔オンラインサポートサービス開始（10月）
- ・日本証券業協会の業態別評議会「個人投資家応援証券評議会」に参画（10月）
- ・大口取引向けの信用買方金利を2.06%～に再引き下げ（11月）
- ・システムトレード（全自動取引）対応の店頭FXサービス「シストレFX」の提供開始（12月）
- ・MUFGグループのネット専業銀行、株式会社じぶん銀行との金融商品仲介サービスを開始（12月）
- ・日本格付研究所（JCR）による長期優先債務格付け「A+（安定的）」を維持（12月）
- ・信用取引保証金制度改正に初日（1月4日）からシステム対応（1月）
- ・信用ゴールドプランの上限緩和（1月）
- ・店頭FXアプリ「店頭FX smart」の提供開始（1月）
- ・「株経通信」ニュース配信開始（3月）
- ・株式会社じぶん銀行向けにスマートフォン向け仲介口座即時開設の提供開始（3月）
- ・主要ネット証券最多の8通貨を取り扱う外貨入金サービスの提供開始（3月）

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

① 受入手数料

当期の受入手数料は7,806百万円（前期比7.3%増加）となりました。

1日あたり三市場個人売買代金が前期比38.4%増加の6,219億円となるなど個人投資家動向は活況となりましたが、昨年2月に実施した株式手数料引下げの影響等により委託手数料は6,211百万円と前期比10.3%の増加にとどまりました。株式委託手数料は4,812百万円（前期比9.0%増加）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は1,052百万円（前期比32.0%増加）、取引所FXの委託手数料は272百万円（前期比29.3%減少）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の募集の取扱高の増加により205百万円と、前期比102.6%の増加となりました。

その他の受入手数料は、1,389百万円と前期比10.1%の減少となりました。店頭外国為替証拠金取引（店頭FX）に係る手数料収入は568百万円（前期比20.8%減少）、投資信託の代行手数料は435百万円（前期比9.0%増加）、有料情報コンテンツサービスによる手数料収入は30百万円（前期比63.8%減少）となりました。受入手数料の科目別の過去の推移を示すと下表のとおりです。

株式売買高の増加に伴い株式委託手数料および先物・オプションなどの手数料の割合が増加する一方、期前半の取引高の減少及び取引スプレッドの縮小化などによりFXにかかる手数料収入の割合が減少しました。

決算期	平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	6,735	77.3	5,629	77.4	6,211	79.6
（内、株式）	5,405	62.0	4,415	60.7	4,812	61.7
（内、先物・オプション）	1,231	14.1	797	11.0	1,052	13.5
（内、取引所FX）	67	0.8	384	5.3	272	3.5
（内、その他）	30	0.4	31	0.4	73	0.9
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	168	1.9	101	1.4	205	2.6
（内、投資信託）	166	1.9	100	1.4	198	2.5
その他の受入手数料	1,809	20.8	1,545	21.2	1,389	17.8
（内、店頭FX）	796	9.1	717	9.9	568	7.3
（内、投資信託代行手数料）	392	4.5	399	5.5	435	5.6
（内、有料情報サービス）	289	3.3	84	1.2	30	0.4
受入手数料合計	8,713	100.0	7,276	100.0	7,806	100.0

② トレーディング損益

外貨建MMF、外国債券の取扱い及び当期より開始したシストレF X等にかかるトレーディング損益159百万円（前期比290.8%増加）を計上しました。

③ 金融収支

当期の金融収益は5,166百万円（前期比2.3%増加）、金融費用は1,660百万円（前期比1.4%増加）となり、差し引きした金融収支は3,506百万円（前期比2.7%増加）となりました。当期末の三市場における信用取引買建残高は2兆4,179億円と前期末比74.0%増加、当社の同残高も1,428億円と前期末比94.6%増加し、三市場における買建残高シェアも前期末に比べ大きく上昇しました。しかし、第3四半期までの期中平均残高が低調に推移したことと、市中金利の下落により分別金運用益が減少したことなどにより、金融収支を信用取引買建玉期末平残で除した比率は、前期の4.4%から当期は3.2%へと低下しております。

信用取引残高の増加に対する低コストでの機動的な資金調達等、金融収支の改善に努めてまいります。

決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
金融収益（百万円）	5,329	5,051	5,166
金融費用（百万円）	1,446	1,637	1,660
金融収支（百万円）	3,882	3,413	3,506
金融収支率（%）	368.4	308.5	311.1
純営業収益（百万円）	12,605	10,731	11,472
純営業収益に占める金融収支比率（%）	30.8	31.8	30.6
信用取引買建期末残高（百万円）	80,947	73,408	142,820
三市場信用取引買建期末残高（百万円）	1,462,137	1,389,291	2,417,926
三市場信用買建期末残高シェア（%）	5.53	5.28	5.91
金融収支／信用買建期末平残比率（%）	4.8	4.4	3.2

④ 販売費・一般管理費

取引量の増加に伴う変動費の増加があった一方、不採算事業からの撤退、高性能・廉価システムへの入替等による固定費の削減や事務委託契約の見直し等によりシステム関連費が前期比7.5%減少したこと等から、当期の販売費・一般管理費は、7,589百万円（前期比2.2%減少）となりました。

当期の「受入手数料／販管費率」「受入手数料／システム関連費率」は下表のとおり前期比で上昇しておりますが、引き続き経費抑制に努め、経営効率性を高めて参ります。

決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
受入手数料（百万円）	8,713	7,276	7,806
販売費・一般管理費（百万円）	8,195	7,763	7,589
うち、システム関連費（注）（百万円）	3,490	3,167	2,931
受入手数料／販売費・一般管理費率（%）	106.3	93.7	102.9
受入手数料／システム関連費率（%）	249.7	229.7	266.3

（注） システム関連費は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

⑤ 営業外損益

当期の営業外収益は、貸倒引当金戻入額159百万円、特定金外信託のポートフォリオ見直しに伴う有価証券売却益43百万円、投資有価証券の配当金収入20百万円等により284百万円（前期比179百万円の減少）、営業外費用は、投資事業有限責任組合の運用損失105百万円、支払手数料75百万円等により216百万円（前期比116百万円の減少）となり、差し引きで68百万円の利益となりました。

⑥ 特別損益

当期の特別利益は計上がなく、特別損失は、金融商品取引責任準備金の繰入166百万円等により167百万円、差し引きで167百万円の損失（前期比68百万円の減少）となりました。

⑦ 経常利益、当期純利益等

以上の結果、営業利益は3,882百万円（前期比30.8%増加）、経常利益は3,950百万円（前期比27.5%増加）、税引前当期純利益は3,783百万円（前期比32.2%増加）、当期純利益は2,290百万円（前期比44.3%増加）となりました。

当期純利益ならびに自己資本当期純利益率（ROE）の推移は下表のとおりです。当期のROEは6.7%となり、当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、ROE20%以上を目指してまいります。

決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
当期純利益（百万円）	597	1,587	2,290
期末純資産額（百万円）	32,615	32,779	35,937
自己資本当期純利益率（ROE）（%）	1.7	4.9	6.7

(2) 財政状態に関する分析

① 貸借対照表に関する事項

当期末の総資産は573,306百万円となり、前期末比177,496百万円の増加となりました。信用取引資産が73,700百万円増加、預託金が62,460百万円増加したこと等により、流動資産は565,352百万円と前期末比175,272百万円増加しました。また、信用取引負債が47,302百万円増加、預り金が33,844百万円増加、受入保証金が32,470百万円増加したこと等により、流動負債は515,737百万円と前期末比153,612百万円増加しました。

② キャッシュ・フローに関する事項

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による支出（資金の減少）が11,547百万円、投資活動による支出（資金の減少）が953百万円、財務活動による収入（資金の増加）が42,294百万円となった結果、当期末の資金の残高は55,041百万円となり、前期末比29,788百万円の増加となりました。

当期の各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果減少した資金は11,547百万円（前期は4,668百万円の増加）となりました。

税引前当期純利益3,783百万円（前期は2,862百万円）を計上したことに加え、預り金の増加33,844百万円（前期は1,699百万円の増加）、受入保証金の増加32,470百万円（前期は5,585百万円の減少）等による資金の増加があった一方、顧客分別金信託の増加62,180百万円（前期は112百万円の減少）、信用取引資産・負債の純増加26,398百万円（前期は3,303百万円の純増加）等により資金が減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果減少した資金は、953百万円（前期は1,109百万円の減少）となりました。

器具備品等の有形固定資産の取得による支出263百万円（前期は309百万円の支出）、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出885百万円（前期は753百万円の支出）があった一方、投資事業有限責任組合からの分配による収入255百万円（前期は73百万円の収入）等を計上したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果増加した資金は、42,294百万円（前期は18,691百万円の減少）となりました。短期借入金の純増加44,000百万円（前期は17,000百万円の純減少）、長期借入れによる収入20,000百万円があった一方、配当金の支払額による支出1,408百万円（前期は1,408百万円の支出）等があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値最大化のためには、自己資本に対する利益率の向上と積極的な株主還元がその基盤になると考え、利益率につきましてはROE（自己資本利益率）20%以上を経営目標としております。

配当については、信用取引拡大等に備えた財務体質の強化、およびコンピューターシステムへの投資等の将来の事業拡大に必要な内部留保の確保を行った上で、利益率に見合った株主還元を定量的にバランスをもって行うため、「配当性向30%以上かつDOE（純資産配当率）4%以上の配当」を基本方針としております。収益力の増強および経営効率・資本効率の一層の向上を図ることによりROE20%を達成、配当性向30%以上により欧米基準のDOE6%を目指してまいります。

平成25年3月期の期末配当については、上記の基本方針に基づき1株当たり8.0円と予想しておりますが、正式な配当額は平成25年5月開催予定の当社取締役会の決議により決定されます。

また、内部留保額や必要資本額の状況、個人株主数の推移などを勘案し、必要と判断した場合には自己株式の取得による株主還元も継続して検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社は、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下を認識しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、必ずしも確実にリスクの回避や十分な対応が実現される保証がないことに留意する必要があります。

① 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携について

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUFG」といいます。）の子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行と当社は、MUFGグループのリテール分野におけるネット証券業務の抜本的強化と総合ネット金融サービスの充実を図るべく、戦略的提携を強化することに合意し、平成19年6月に当社はMUFGの連結子会社となりました。現在まで、同行との金融商品仲介業務をはじめとして、MUFGグループ各社とさまざまな業務提携を進めております。

このようなMUFGグループとの業務・資本提携の強化は、当社の経営基本方針や中長期的な経営戦略にも合致するものであり、当社の今後の業容拡大や経営成績の向上に寄与するものと考えておりますが、今後、MUFGグループの当社に対する方針に変更があった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

② 顧客情報漏洩等に対するセキュリティについて

当社は、顧客情報漏洩等に対するセキュリティの確保については重要な経営課題と認識し、数々の対策を施しています。しかしながら、今後、何らかの原因により、当社又は外部の業務委託先から顧客情報が漏洩する等の情報セキュリティに関する事故が発生することがあり得ます。当社は、情報セキュリティ管理に関する国際規格に基づく手順に従い、迅速な連絡と二次災害の防止、安全かつ迅速な復旧を行うための社内態勢の整備、および役職員のセキュリティ意識高揚のための継続的な研修をおこなっておりますが、顧客情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、また信用の失墜により当社の経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

③ コンピューターシステム障害について

当社は、コンピューターシステム障害の防止・対応については重要な経営課題と認識し、システム障害の未然防止や万が一障害が発生した場合の復旧時間短縮化を可能とする管理態勢の構築など、数々の対策を施しております。しかしながら、何らかの不測要因により、大規模なコンピューターシステム障害が発生した場合においては、当社の取扱う商品の売買取引が停止することによる機会損失、当社の評判及び企業イメージの低下による顧客喪失、並びにサービス品質保証制度（注）に基づく差損金の発生などお客様への損害賠償義務の負担等により、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。またシステム障害の規模によっては事業継続に支障を来す可能性があります。

（注）当社では、国内金融取引所に上場する「株式（現物、信用）」、「先物・オプション」、「ETF・REIT」、「カバードワラント」、「大証FX」の注文の取次時間が原則5分を超えて遅延しないことを保障するSLA（サービス品質保証制度）を導入しております。

④ 大規模災害や電力不足について

当社は、コンピューターシステムの長期停止時に加え、大規模災害（地震、パンデミック等）発生時や電力不足などに起因する長時間停電時などに対応する事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の整備・拡充に努め、システムセンターを長時間稼働可能な自家発電設備のある施設に設置、システムセンターでの緊急時本社機能業務遂行インフラの構築、福岡システムセンターでの災害時サイトの構築などを行ってまいりました。また、これらの取組みに加え、事業継続に関するマネジメントシステムを構築し、同マネジメントシステムの国際規格「BS 25999-2:2007」（注）の認証を国内金融機関では初めて2009年に取得しております。しかしながら、大規模災害の規模、電力不足に伴う停電時間などが、これら施策に伴い可能となっている当社の災害時対応能力の限界を超えた場合などには、当社業務またはサービス提供の長時間停止を余儀なくされ、またその規模によっては事業継続に支障を来す可能性があります。

（注）「BS 25999」とは、災害や事故からの被害を最小限に抑え、事業が継続できるような経営システムを定めた英国規格であり、事業継続マネジメントシステムの国際的な基準です。

⑤ 特定の事業への依存度が高いことについて

当社は、平成25年3月期において、株式委託手数料および株式信用取引貸付金を主な収益源とする金融収支が当社の純営業収益全体の72.5%を占めています。このため、株式市況低迷の長期化あるいは更なる低迷等によりオンラインを通じた取引量が減少した場合、株式売買委託業務に関連する諸経費が大幅に増加した場合、あるいはその他外部環境の変化等により当社が受託する株式売買等の取引仲介数量が減少した場合、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 手数料等の競争について

ネット証券業界における委託手数料等各種手数料、店頭外国為替証拠金取引等のスプレッド、信用取引の金利・貸株料など（以上総称して「手数料等」といいます。）の競争が激化した場合など、当社としても手数料等の更なる引下げを含む手数料等体系の見直しを行う可能性があり、かかる手数料等引下げを実施したにも係わらず取引シェアの拡大が達成できない場合には、利益率の低下を取引量の増加により補うことができず、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 法令遵守（コンプライアンス）について

当社及び当社の役員は、業務を遂行する上で、金融商品取引法をはじめとする各種法令諸規則を遵守する義務があります。それゆえ当社ではコンプライアンスに関する社内諸規則の整備及び継続的な役員への研修等を行い、コンプライアンス態勢の強化に取り組んでおります。

しかしながら、上記のようにコンプライアンス態勢および内部管理態勢の強化を講じているにも関わらず、法令違反等が発生した場合には、行政官庁からの処分をはじめとする法的な制裁が課されるのみならず、当社の信頼及び評判の失墜を招き、結果として損失あるいは機会損失の発生を免れられず、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 与信リスクについて

当社の信用取引残高は、平成25年3月31日現在で2,032億円となっております。また昨今では、先物取引、オプション取引および外国為替証拠金取引等のデリバティブ取引金額が増加しております。これらの取引に関し顧客から受入れる担保および証拠金の管理は厳格に行っておりますが、建玉あるいは代用有価証券の価格が急激に変化した場合等には、多額の顧客立替金が発生する可能性があり、これらの立替金を十分に回収できない場合には、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また当社は、外国金融機関やその国内子会社を含む金融商品取引業者と株式貸借取引や店頭外国為替証拠金取引のカバー取引を行っております。株式貸借取引につきましては適正な現金担保を授受し、店頭外国為替証拠金取引のカバー取引については毎営業日に清算・決済を実施しておりますが、何らかの理由でこれら金融商品取引業者が経営破綻した場合などには、当社がかかる金融商品取引業者に対し保持する債権額の全てを回収することができない可能性があり、その未回収金額の多寡によっては、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 法的規制について

（i）金融商品取引業登録について

当社は金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条に基づく「金融商品取引業」の登録を内閣総理大臣より受けており、金融庁の監督のもと、金融商品取引法等の法令の規制を受けております。監督上の処分並びに監督命令の対象となる事項に該当した場合は、当社は登録やその他認可業務の取り消し、業務の全部又は一部の停止等の行政処分を命じられる可能性があります。

(ii) 自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率維持の規制が課されており、同比率に関し120%を下回ることをしないようにする必要があります。

当社の平成25年3月31日現在における自己資本規制比率は478.0%となっております。当社の自己資本規制比率は、主に固定化されていない自己資本の額、取引先リスク相当額又は基礎的リスク相当額の増減によって変動しており、今後の自己資本の増減や信用取引残高の増減の程度によっては、当社の自己資本規制比率は大きく低下する可能性があります、この場合には、資本金の調達を行わない限り、当社の経営に支障が生じることとなります。

(iii) 金融商品取引に関する法令諸規則の変更について

金融商品取引業を営むにあたっては、有価証券の空売り規制や外国為替証拠金取引のレバレッジ規制など、金融商品取引法および関連法令に服する義務があります。また、当社は日本証券業協会および社団法人金融先物取引業協会の会員として両協会の諸規則並びに当社が取引参加者となっている各金融商品取引所の諸規則にも服しております。当社の行っている業務に係る法令諸規則の改定により、顧客管理、取引管理等に関する新たな規制が導入され、あるいは現存する規制が一層強化される可能性があり、かかる規制の導入、強化の内容によっては、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(iv) その他の各種法令諸規制の変更について

当社は上記(i)(ii)(iii)記載の法令諸規則の他、「金融商品の販売等に関する法律」、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」等の諸法令の規制を受けています。また、当社はMUFJの銀行法上の子会社であり、また、株式会社三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業を行っていることから、「銀行法」並びに関連法令の規制を受けています。これらの法令諸規則の改正・厳格化等により、当社の各種業務が影響を受ける場合があります、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

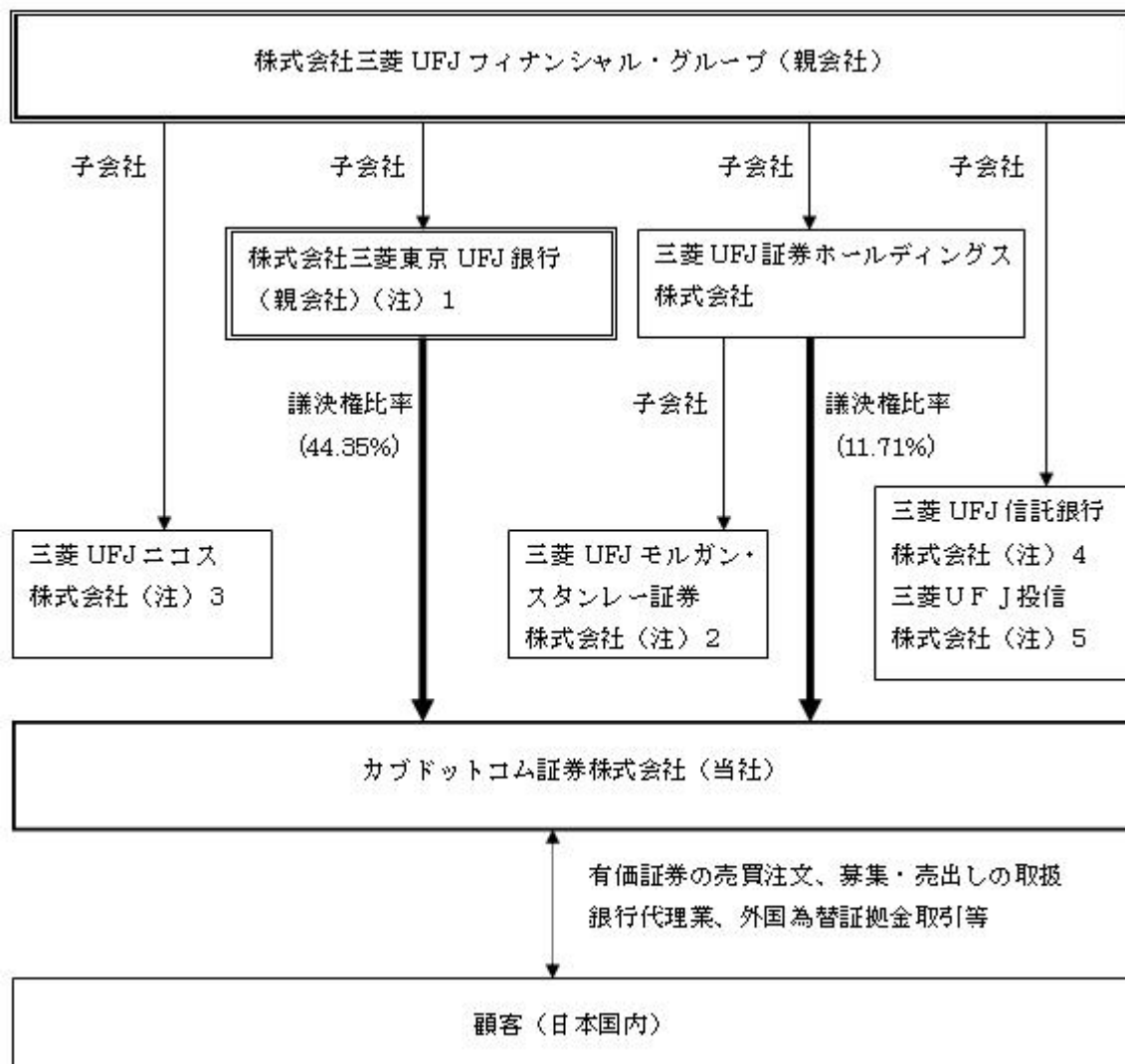
2. 企業集団の状況

当社はMUF G及び株式会社三菱東京UFJ銀行の連結子会社であり、両社は当社の「親会社」に該当いたします。

MUF Gは、その傘下に普通銀行、信託銀行、証券会社、カード会社等を擁しており、約300社によって構成される企業集団（以下、「MUF Gグループ」といいます。）を形成しております。当社はMUF Gグループ内で、インターネットによるオンライン取引サービスを提供する証券会社としての機能を担っており、有価証券の売買の委託の媒介、取次、募集及び売出しの取扱い等の業務を顧客に提供しております。また、これらの業務において、顧客へのサービス強化を目的に、MUF Gグループに属する複数の企業と業務提携を行っております。

[事業系統図]

当社及び当社の親会社並びにその主な子会社を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 金融商品仲介業及び銀行代理業における業務提携を行っております。
 2. 新規公開株式等の委託販売についての業務提携、債券取引及び株式の貸借取引を行っております。
 3. 金融商品仲介業における業務提携を行っております。
 4. 信託サービスの仲介における業務提携を行っております。
 5. 投資信託の販売における取引を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「個人投資家へ『リスク管理追求型』というコンセプトを掲げ、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り『新しい投資スタイル』を提供する」ことを経営理念としており、他社に先駆けて様々なサービスを提供してまいりました。当社は以下のような経営方針を掲げており、金融商品を取り巻く各種規制・制度環境の変化や個人投資家の投資スタイルの変化をチャンスと捉えて、MUFGグループのネット金融戦略における中核的位置を確立・発展させ、新たな資本市場ビジネスの展開を図るとともに、トレーサビリティ重視の品質管理態勢強化による内部統制態勢を高度化してまいります。

- ① MUFGグループに属する金融グループ会社との金融商品仲介をはじめとする各種提携等により圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスの拡充を行い、グループ力を活かした発展を目指す。
- ② オンライン特性に合致した個人投資家向け商品・サービスの提供に経営資源を集中的に投下、株式やデリバティブなど内外取引所への委託取次型商品、店頭FXなど相対取引型商品、投信や債券などアセット型商品、およびそれら商品に付随する資金決済、情報提供、顧客啓蒙等の各種サービスにおいて当社ならではの差別優位性の高いサービスを提供し、確固たるブランドを構築する。
- ③ サービス顧客満足度、コンプライアンス等の漠然としがちな事項を含め、全ての事項を指数化し客観的に評価できる内部管理システムを構築、国際基準に沿ったPDCA（計画・実施・評価・是正Plan-Do-Check-Action）サイクルのもと常に業務改善に努める。
- ④ 徹底的な社員教育、客観的な評価モデルの導入により、高いモチベーションのもと少数精鋭主義により、人材資源の活用を極大化する経営を推進する。
- ⑤ 従来は人間が行ってきた営業サービスや管理ノウハウを、先進のIT技術力を駆使し極限までシステム的に対応するとともに、ネット証券ならではのネットワーク型の新しいビジネスを展開する。

また、当社の株主様へのアカウントビリティ（説明責任）が経営上重要な事項であると認識しており、経営及び業務に関する情報を積極的に開示していく方針です。なお、当社の業績は、株式等の市況に大きく影響を受けることからその将来予測が非常に困難であり、当社はその予想を開示しない方針としていますが、その代替として当社業績については四半期毎に、また当社営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に影響を与える口座数や約定件数等の各種業務計数については毎月、それらの確定情報をタイムリーに開示してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE（自己資本純利益率）を重視しております。当期のROEは6.7%となり、当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、20%以上を目指してまいります。

また、経営効率の指標としてコストカバー率を注視してまいります。具体的には当社のコアビジネスに係わる受入手数料のみで販売費・一般管理費の何倍をカバーできるかの「受入手数料／販管費率」並びにオンライン専業証券の最大の経費項目であるシステム関連費（当社では、リース料及びシステム保守料を含む「不動産関係費」、アウトソーシング費用を含む「事務費」、インフラ資産の償却を含む「減価償却費」の合算値をシステム関連費と定義。）から何倍の受入手数料を生むかの「受入手数料／システム関連費率」を指標として毎月チェックしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、MUFGグループ内のネット金融戦略における中核的位置を確立・発展させ、内製化されたオープンなシステムを基盤として当社の技術力を活かしたビジネスの展開を図るとともに、ディフェンス面では高効率経営の維持、およびトレーサビリティ重視の品質管理態勢強化による内部統制態勢の高度化をおこなってまいります。

① M U F Gグループ内におけるネット金融戦略の中核的地位の確立・発展

個人向け投資商品の拡充や投資リテラシーの向上、団塊世代の大量退職、マクロ経済環境の変化を反映してのアセット分散・グローバル化ニーズの本格化、SNS・動画など基礎技術の大衆化を受けてのサービス購買スタイルの変化等、個人投資家の投資スタイルは大きな転換を迎えてきています。更に、日本版ISA（少額投資非課税制度）や所謂マイナンバー制度の導入、金融一体課税の拡充を含む税制改正に向けた方向性など投資を取り巻く規制・制度環境も大きく変わろうとしています。このような大きな変革期にあたり、新たな業態横断型の共通ルールのもとで、従来の業態の枠を超えて投資サービスの総合力を競い合う時代を迎えつつあります。このような環境のもと、当社は、M U F Gグループのネット金融戦略において「オンライン特性の高い商品を中心に取り扱うブティック型ネット中核企業」としての独自の地位を確立してまいります。

② 金融サービスの情報処理産業化・ソーシャル化・通販化への対応

当社は、取引所新システム稼働に伴う取引の高速化、スマートフォンなど新たな取引媒体の進展、システムトレードなど取引手法の高度化、SNS・動画など基礎技術の大衆化を受けてのサービス購買スタイルの変化等、金融サービスの情報処理産業化・ソーシャル化・通販化の進展に対応したビジネスを展開してまいります。当社はフロントシステムからバックオフィスシステムまでを自社で開発しておりますが、当社の技術力および設立時より蓄積してきたノウハウの優位性を梃子に、既存ビジネスの基盤の強化ならびに新たな事業の展開に努めてまいります。

③ 高効率経営の推進

当社は、ネット証券のビジネスモデルの優位性に基づいた高効率経営を推進してまいります。自社によるシステム開発および社員のITリテラシーの向上等による業務効率化を実現した当社の特徴である経営体制を維持・継続していくことにより、市況の変動により業績を大きく左右されない強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

④ トレーサビリティ重視の品質管理態勢による内部統制の高度化

当社の特長であるISO（国際認証規格）（注）ベースの経営フレームワークにより高度な内部統制、内部管理、リスク管理に関する態勢を強化してまいります。

また、当社のコア・コンピタンスとなっているITインフラに関しては、広域災害に備えた本格的な遠隔地・災害復旧サイトである福岡の第二システムセンターを軸とした事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の機能強化などを引き続き進めてまいります。

（注）当社では、国際規格であるISO9001:2008（品質マネジメント）、ISO/IEC27001:2005（情報セキュリティ管理）、及びISO/IEC20000-1:2005（ITサービス提供のための経営・システム管理）の認証を取得、PDCAサイクルでの記録重視型管理と、内製化したシステムを基盤としたITサービス提供に関する経営フレームワークを構築しております。

(4) 会社の対処すべき課題

マクロ経済環境の変化と株市況の好転、個人投資家の投資スタイルの転換、規制・制度環境の変化という大きな転換期を迎え、M U F Gグループとしての総合力や当社ならではのIT力を活かした競争力強化により、業界内ポジションの向上を目指すとともに、内部統制/品質管理態勢を強化し強固なビジネス基盤を確立してまいります。

① M U F Gグループとの業務提携成果の拡充

株式会社三菱東京UFJ銀行や株式会社じぶん銀行等との金融商品仲介を通じた口座獲得、両行銀行サービスとの連携施策の展開、三菱M U F Gモルガン・スタンレー証券株式会社とのIPO/POや債券の取扱いでの連携、モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社との海外商品やFXでの連携など、M U F Gグループ各社との業務提携を進めておりますが、規制・制度面や投資環境・投資家動向の変化をチャンスと取らまえ、一層のグループ展開の強化とそれらによる営業成果の拡充を図ってまいります。

② 金融商品取引業者としての法令遵守、内部統制及び品質管理態勢の強化

金融商品取引業者に求められるプリンシプルベースを背景とした法令遵守態勢の確立のため、継続して強固なコンプライアンス意識の高揚を図るとともに、MUF Gグループ・ベースでの内部統制基盤、リスク管理態勢基盤の整備・高度化を図ります。また、BCP（事業継続計画）の高度化等により安定したシステム基盤によるサービスの提供、内外規格に準拠した苦情対応プロセスや法令遵守マネジメントシステムを基盤とするコンプライアンスのPDCAサイクルを継続してまいります。

③ 金融サービスの情報処理産業化・ソーシャル化・通販化に対応した競争力の追求

金融サービスの情報処理産業化・ソーシャル化・通販化の進展とそれに伴う個人投資家の投資スタイルの変貌を迎え、当社のITインフラ力を活かした新規業務・サービスの展開、システムトレードやソーシャルトレードなど新たな投資手法への対応、スマートフォン・SNS・動画といった基礎技術の普遍化・浸透を背景とした個人投資家の投資スタイルの変化への対応等を通じ、競合他社への差別優位性を一層図ってまいります。

④ コスト競争力の維持

当社の主たる業務である金融商品取引業は株式等の市況の影響を大きく受けているためコストコントロールは経営上重要な課題です。当社は従来より、経営効率性の指標としてコストカバー率を重視しており、当社の同比率はネット証券業界の中でも高い水準で推移しておりますが、今後も厳格なコストコントロールを通じて、他社比優位なコスト競争力を維持してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※3 25,252	※3 55,041
預託金	222,027	284,488
信用取引資産	115,271	188,971
信用取引貸付金	73,408	142,820
信用取引借証券担保金	41,862	46,151
立替金	148	152
顧客への立替金	128	138
その他の立替金	19	14
募集等払込金	481	975
短期差入保証金	24,192	34,027
支払差金勘定	585	—
前払金	20	14
前払費用	215	195
未収入金	551	0
未収収益	1,255	1,237
その他の流動資産	76	246
流動資産計	390,079	565,352
固定資産		
有形固定資産	749	761
建物	※1 214	※1 184
器具備品	※1 269	※1 474
リース資産（純額）	※1 266	※1 102
無形固定資産	1,812	2,236
ソフトウェア	※2 1,746	※2 2,213
電話加入権	10	10
リース資産	55	12
投資その他の資産	3,168	4,956
投資有価証券	1,337	4,199
出資金	2	8
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期差入保証金	375	362
長期前払費用	275	307
繰延税金資産	1,036	—
長期立替金	2,634	1,566
その他	—	0
貸倒引当金	△2,496	△1,488
固定資産計	5,730	7,954
資産合計	395,810	573,306

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	77,619	124,921
信用取引借入金	19,724	64,458
信用取引貸証券受入金	57,894	60,463
有価証券担保借入金	16,784	30,976
預り金	118,807	152,651
顧客からの預り金	117,946	148,443
その他の預り金	860	4,207
受入保証金	122,029	154,500
受取差金勘定	1	435
短期借入金	6,000	17,000
関係会社短期借入金	—	33,000
1年内返済予定の長期借入金	17,500	—
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2,500	—
リース債務	221	114
前受収益	—	0
未払金	112	450
未払費用	475	575
未払法人税等	—	882
繰延税金負債	72	79
その他の流動負債	—	150
流動負債計	362,124	515,737
固定負債		
長期借入金	—	13,100
関係会社長期借入金	—	6,900
リース債務	124	10
繰延税金負債	—	673
固定負債計	124	20,684
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 781	※5 948
特別法上の準備金計	781	948
負債合計	363,030	537,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金	11,913	11,913
資本剰余金合計	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,203	14,412
利益剰余金合計	18,203	14,412
自己株式	△4,673	—
株主資本合計	32,640	33,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138	2,414
評価・換算差額等合計	138	2,414
純資産合計	32,779	35,937
負債・純資産合計	395,810	573,306

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
受入手数料	7,276	7,806
委託手数料	5,629	6,211
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	101	205
その他の受入手数料	1,545	1,389
トレーディング損益	※1 40	※1 159
金融収益	※2 5,051	※2 5,166
営業収益計	12,368	13,132
金融費用	※3 1,637	※3 1,660
純営業収益	10,731	11,472
販売費・一般管理費	7,763	7,589
取引関係費	※4 3,426	※4 3,458
人件費	※5 905	※5 920
不動産関係費	※6 1,417	※6 1,289
事務費	※7 628	※7 615
減価償却費	1,121	1,027
租税公課	122	133
その他	※8 141	※8 144
営業利益	2,968	3,882
営業外収益	※9 463	※9 284
営業外費用	※10 333	※10 216
経常利益	3,098	3,950
特別利益	27	—
金融商品取引責任準備金戻入	27	—
特別損失	263	167
投資有価証券評価損	1	0
事業撤退損	※11 261	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	166
税引前当期純利益	2,862	3,783
法人税、住民税及び事業税	355	1,035
法人税等調整額	918	457
法人税等合計	1,274	1,492
当期純利益	1,587	2,290

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,196	7,196
当期末残高	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,913	11,913
当期末残高	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,024	18,203
当期変動額		
剰余金の配当	△1,408	△1,408
当期純利益	1,587	2,290
自己株式の消却	—	△4,673
当期変動額合計	178	△3,791
当期末残高	18,203	14,412
自己株式		
当期首残高	△4,673	△4,673
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
自己株式の消却	—	4,673
当期変動額合計	—	4,673
当期末残高	△4,673	—
株主資本合計		
当期首残高	32,461	32,640
当期変動額		
剰余金の配当	△1,408	△1,408
当期純利益	1,587	2,290
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	178	881
当期末残高	32,640	33,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	154	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	2,275
当期変動額合計	△15	2,275
当期末残高	138	2,414
純資産合計		
当期首残高	32,615	32,779
当期変動額		
剰余金の配当	△1,408	△1,408
当期純利益	1,587	2,290
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	2,275
当期変動額合計	163	3,157
当期末残高	32,779	35,937

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,862	3,783
減価償却費	1,121	1,027
減損損失	218	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,364	△1,007
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△27	166
受取利息及び受取配当金	△5,079	△5,187
支払利息	1,637	1,660
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	0
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	112	△62,180
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△3,303	△26,398
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△68	△493
前払金の増減額 (△は増加)	15	5
前払費用の増減額 (△は増加)	3	20
未収入金の増減額 (△は増加)	△24	27
未収収益の増減額 (△は増加)	2	△78
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	2,234	△9,835
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	6,552	14,191
受入保証金の増減額 (△は減少)	△5,585	32,470
立替金の増減額 (△は増加)	143	△4
預り金の増減額 (△は減少)	1,699	33,844
未払費用の増減額 (△は減少)	△154	102
未払金の増減額 (△は減少)	△40	63
長期立替金の増減額 (△は増加)	1,433	1,067
その他	563	1,198
小計	2,953	△15,555
利息及び配当金の受取額	4,961	5,317
利息の支払額	△1,609	△1,664
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,636	353
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,668	△11,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△309	△263
無形固定資産の取得による支出	△753	△885
投資有価証券の取得による支出	△19	—
投資事業有限責任組合からの分配による収入	73	255
その他	△101	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,109	△953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,000	44,000
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△1,408	△1,408
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△282	△221
その他	—	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,691	42,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,132	29,788
現金及び現金同等物の期首残高	40,385	25,252
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,252	※1 55,041

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券及びデリバティブ取引）等の評価基準及び評価方法
当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。
トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、債券、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引、オプション取引、為替予約取引及び為替証拠金取引であります。
トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券及びデリバティブ取引）等
時価法を採用しております。
2. トレーディング商品に属さない有価証券（その他有価証券）の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属さない有価証券
(その他有価証券)
(時価のあるもの)
決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
(時価のないもの)
移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については各損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物及び器具備品については定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～15年
器具備品	5年～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 投資その他の資産
長期前払費用については、定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. 特別法上の準備金の計上基準
金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は「繰延消費税（投資その他の資産のその他）」に計上し5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	288百万円	340百万円
器具備品	237	389
リース資産	443	607

※2

前事業年度(平成24年3月31日)

ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価130百万円が含まれております。

当事業年度(平成25年3月31日)

ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価381百万円が含まれております。

※3 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
預金	24,079百万円	53,025百万円

4 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。

(1) 差入れている有価証券

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
① 信用取引貸証券	60,055百万円	64,956百万円
② 信用取引借入金の本担保証券	20,011	64,601
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	16,345	29,556
④ 差入保証金代用有価証券	46,574	39,922

(2) 差入れを受けている有価証券

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
① 信用取引貸付金の本担保証券	70,203百万円	145,484百万円
② 信用取引借証券	40,591	43,876
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	42,973	55,546
④ 受入保証金代用有価証券	130,921	201,464

※5 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
実現損益	40百万円	55百万円
評価損益	0	104
計	40	159

※2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
信用取引収益	3,527百万円	3,610百万円
有価証券貸借取引収益	975	1,162
受取利息	44	73
受取債券利子	503	320
計	5,051	5,166

※3 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
信用取引費用	638百万円	576百万円
有価証券貸借取引費用	906	1,009
支払利息	91	75
計	1,637	1,660

※4 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払手数料	647百万円	747百万円
取引所・協会費	644	807
通信・運送費	1,729	1,470
旅費・交通費	7	6
広告宣伝費	385	408
交際費	13	18
計	3,426	3,458

※5 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	180百万円	166百万円
従業員給料	552	588
その他の報酬給料	84	74
福利厚生費	88	91
計	905	920

※6 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
不動産費	419百万円	414百万円
器具・備品費	997	874
計	1,417	1,289

※7 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事務委託費	575百万円	580百万円
事務用品費	53	34
計	628	615

※8 その他の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
水道光熱費	93百万円	106百万円
その他	47	38
計	141	144

※9 営業外収益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
配当金	28百万円	20百万円
貸倒引当金戻入額	153	159
有価証券売却益	235	43
その他	46	61
計	463	284

※10 営業外費用の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資事業組合運用損失	102百万円	105百万円
過誤訂正差損金	168	25
支払手数料	53	75
その他	9	10
計	333	216

※11

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事業撤退損の内容は、私設取引システム（PTS）業務の終了に伴う損失であり、内容は次のとおりであります。

減損損失	218百万円
ライセンス契約の解約違約金等	43
計	261

12 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	除却予定資産
種類	ソフトウェア、長期前払費用
場所	東京都中央区

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、グルーピングを行っておりませんでした。前事業年度において私設取引システム（PTS）業務の終了を決定したことから、グルーピングの見直しを行いました。

その結果、私設取引システム業務の用に供していた資産（ソフトウェア）の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、ソフトウェア183百万円、長期前払費用34百万円であります。

なお、除却予定資産の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっており、投資額に対する回収見込が認められないため、使用価値を零として算定しております。

上記減損損失は、※11 事業撤退損に含めて記載しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	185,137,400	—	—	185,137,400
合計	185,137,400	—	—	185,137,400
自己株式				
普通株式	9,024,694	—	—	9,024,694
合計	9,024,694	—	—	9,024,694

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	1,408	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	185,137,400	—	9,024,746	176,112,654
合計	185,137,400	—	9,024,746	176,112,654
自己株式				
普通株式（注）1、2	9,024,694	52	9,024,746	—
合計	9,024,694	52	9,024,746	—

（注）1. 普通株式の発行済株式の減少9,024,746株及び自己株式の減少9,024,746株は、自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加52株は、単元未満株式の買い取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	1,408	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月10日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金・預金勘定	25,252百万円	55,041百万円
現金及び現金同等物	25,252	55,041

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
1年内	372	363
1年超	1,160	797
合計	1,533	1,160

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の業務は、個人顧客を対象とした株式等金融商品の売買の媒介及び取次業務を中心としたブローカー業務が中心であり、また、顧客との相対取引についても速やかにポジションをヘッジすること等としているため、当社の計算に基づく金融商品の売買は原則として行っておりません。顧客向けブローカー業務の一環として株式に係る信用取引を取り扱っており、買建については顧客に対して金銭の貸付（信用取引貸付金）を、売建については株式の貸付（信用取引貸証券受入金）を行っております。顧客に対する信用取引貸付金に充当するため、株式市場、金融市場の状況や、信用取引の増減等資金需要を勘案して、証券金融会社又は証券会社からの借入（信用取引借入金）のほか、コールマネーや銀行借入（短期借入金、長期借入金及び関係会社長期借入金）による資金調達を行っております。また、信用取引における貸株に充当するため、証券金融会社、証券会社から株券の借入に見合う担保金の差入（信用取引借証券担保金）を行っております。その他、証券会社に対して株式を貸付け、担保金を受け入れております（有価証券担保借入金）。

顧客との相対取引としては、主に外国為替証拠金取引を行っており、顧客との取引によって発生した為替ポジションをカバーするために内外金融機関と外国為替取引を行っております。

このほか、顧客から受け入れた預り金、信用取引に係る受入保証金、デリバティブ取引に係る受入証拠金及び外国為替証拠金取引に係る証拠金等を顧客分別金信託又は区分管理信託として、当社固有の資産と区分して信託銀行へ預託（預託金）しております。これら預託された信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されております。なお、顧客から受け入れた国内有価証券市場デリバティブ取引に係る受入証拠金については、金融商品取引所へ直接預託（短期差入保証金）を行っており、信託銀行には預託しておりません。

上記の他、投資有価証券として、主に取引先の株式の保有及び投資事業有限責任組合への出資によるいわゆるベンチャーキャピタルへの投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、顧客からの預り金等を信託銀行へ預託した顧客分別金信託、区分管理信託、信用取引貸付金及び投資有価証券が主なものとなります。顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されており、発行体、貸付先及び預け先に対する信用リスク並びに金利の変動リスクに晒されております。信用取引貸付金は、顧客の購入株式を担保として確保した上で更に所定の保証金を受入れておりますが、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、株式市場の状況の変化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合の出資持分であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。なお、投資有価証券には、流動性に乏しい非上場株式が含まれております。

短期の金融資産である信用取引貸付金に充当する資金調達手段としてコールマネー、銀行借入金及び信用取引借入金等を利用しております。これらは短期での借入又は長期の変動金利での借入であり金利の変動リスクは極小化されておりますが、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

顧客と行う為替証拠金取引には外国為替の変動リスクが発生し得ますが、原則として速やかに金融機関とヘッジ取引を行うことにより外国為替ポジションをスクエアにする態勢としています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 全般的リスク管理体制

信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内規則で明確化すると共に、現状把握や管理方針等については半期毎に「リスク管理基本方針」において定め、経営会議及び取締役会の承認を得ております。信用リスク及び市場リスクについては、金融商品取引法に基づきそのリスク相当額及び自己資本規制比率を定量的に管理しており、経営管理部が毎営業日に算定の上、執行役社長及び内部管理統括責任者に報告する体制としております。また、毎月末のリスク相当額を含む自己資本規制比率の状況及び将来のリスクシミュレーション結果は月次決算報告会で全取締役及び全執行役に対して報告しております。

② 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用取引に係る与信限度額、立替発生の防止及び発生時の処理などに関する手順等は社内規則で厳格に定め、個別貸倒の発生を極小化するための管理体制を構築しております。また、信用取引に伴うリスク量を含む取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に経営管理部が算定し、翌営業日に執行役社長及び内部管理統括責任者に報告しております。また、個別与信枠及び個別立替金の状況は、コンプライアンス・リスク管理部より毎週末の状況について常勤取締役及び全執行役へ報告しております。なお、顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等による運用としているため信用リスクは僅少です。

③ 市場リスク（金利・外国為替等の変動リスク）の管理

顧客分別金信託、区分管理信託の信託財産及び投資有価証券の運用・管理方針は社内規則に厳格に定め、個別の投資は投資額に応じて経営会議決議又は執行役社長の承認の上行っております。顧客との外国為替証拠金取引により発生する外国為替ポジションは、人的判断を完全に排除しシステムマティックに金融機関とヘッジすることとしています。これらの市場リスク相当額を含む自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に経営管理部が算定し、翌営業日に執行役社長及び内部管理統括責任者に報告されております。

④ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

支払準備の確保、支払期日の管理方法など資金調達に係る管理方法は社内規則により厳格に規定されており、コーポレートマネー及び銀行借入等による資金調達が必要な場合には、経営会議決議又は執行役社長の承認に基づき実施しております。また、資金繰りに関する基本方針等は半期毎に経営会議及び取締役会において承認されております。日々の資金繰りの状況は、経営管理部から毎営業日、執行役社長及び最高財務責任者に報告されております。なお、月末資金の状況は、月次決算報告会で、経営管理部より全取締役及び全執行役に対して報告しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	25,252	25,252	—
(2) 預託金	222,027	221,999	△28
(3) 信用取引貸付金	73,408	73,408	—
(4) 信用取引借証券担保金	41,862	41,862	—
(5) 短期差入保証金	24,192	24,192	—
(6) 投資有価証券	356	356	—
(7) 長期立替金	2,634		
貸倒引当金 (*1)	△2,496		
	138	138	—
資産計	387,239	387,210	△28
(1) 信用取引借入金	19,724	19,724	—
(2) 信用取引貸証券受入金	57,894	57,894	—
(3) 有価証券担保借入金	16,784	16,784	—
(4) 預り金	118,807	118,807	—
(5) 受入保証金	122,029	122,029	—
(6) 短期借入金	6,000	6,000	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	17,500	17,500	—
(8) 1年内返済予定の関係会社 長期借入金	2,500	2,500	—
負債計	361,240	361,240	—

(*1) 長期立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

預託金に含まれる債券及びマルチコーラブル預金（定期預金）の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、有担保コール貸付は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引貸付金、(4) 信用取引借証券担保金、(5) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。詳細については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引の状況」をご参照下さい。

(7) 長期立替金

長期立替金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 信用取引借入金、(2) 信用取引貸証券受入金、(3) 有価証券担保借入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、

(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 1年内返済予定の関係会社長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	55,041	55,041	—
(2) 預託金	284,488	284,412	△75
(3) 信用取引貸付金	142,820	142,820	—
(4) 信用取引借証券担保金	46,151	46,151	—
(5) 短期差入保証金	34,027	34,027	—
(6) 投資有価証券	3,887	3,887	—
(7) 長期立替金	1,566		
貸倒引当金 (*1)	△1,488		
	78	78	—
資産計	566,495	566,419	△75
(1) 信用取引借入金	64,458	64,458	—
(2) 信用取引貸証券受入金	60,463	60,463	—
(3) 有価証券担保借入金	30,976	30,976	—
(4) 預り金	152,651	152,651	—
(5) 受入保証金	154,500	154,500	—
(6) 短期借入金	17,000	17,000	—
(7) 関係会社短期借入金	33,000	33,000	—
(8) 長期借入金	13,100	13,100	—
(9) 関係会社長期借入金	6,900	6,900	—
負債計	533,049	533,049	—
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	104	104	—
デリバティブ取引計	104	104	—

(*1) 長期立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

預託金に含まれる債券及びマルチコーラブル預金（定期預金）の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、有担保コール貸付は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引貸付金、(4) 信用取引借証券担保金、(5) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。詳細については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引の状況」をご参照下さい。

(7) 長期立替金

長期立替金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 信用取引借入金、(2) 信用取引貸証券受入金、(3) 有価証券担保借入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、(9) 関係会社長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式 (*1) (*2)	381	67
投資事業有限責任組合出資持分 (*3)	598	244

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式について、前事業年度に1百万円、当事業年度に0百万円の減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合出資持分のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	25,252	—	—	—
預託金				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債等）	175,000	5,000	8,000	—
有担保コール貸付	16,705	—	—	—
定期預金	15,000	—	2,000	—
信用取引貸付金	73,408	—	—	—
信用取引借証券担保金	41,862	—	—	—
短期差入保証金	24,192	—	—	—

(注) 長期立替金は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	55,041	—	—	—
預託金				
その他有価証券のうち満 期があるもの（国債等）	210,000	—	13,000	—
有担保コール貸付	30,921	—	—	—
定期預金	15,000	15,000	—	—
信用取引貸付金	142,820	—	—	—
信用取引借証券担保金	46,151	—	—	—
短期差入保証金	34,027	—	—	—

(注) 長期立替金は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載していません。

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

(1) トレーディングに係るもの

① 商品有価証券等（売買目的有価証券）

前事業年度（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

該当事項はありません。

② デリバティブ取引

前事業年度（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

取引の種類	契約額等		時価等		評価損益 (百万円)
		1年超 (百万円)	時価ベースの想定 元本（百万円） (注2)	評価額 (百万円)	
外国為替証拠金取引					
売建	36,744	—	36,715	28	28
買建	36,634	—	36,710	75	75
合計	—	—	—	104	104

(注) 1. 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2. 外貨建の契約額に事業年度末の直物為替相場を乗じた金額であります。

(2) トレーディングに係るもの以外

① その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	142	92	50
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	53,245	53,070	175
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53,388	53,162	226
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	213	222	△8
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	134,972	134,979	△7
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	135,186	135,201	△15
合計	188,574	188,364	210	

当事業年度（平成25年3月31日現在）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,887	628	3,259
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	113,517	113,022	494
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	117,405	113,650	3,754
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	109,988	109,991	△3
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	109,988	109,991	△3
合計	227,393	223,642	3,750	

(注) 1. 債券は、特定金外信託又は特定金銭信託の構成物として保有する国債等であります。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額 前事業年度381百万円、当事業年度67百万円）及び投資事業有限責任組合出資持分（貸借対照表計上額 前事業年度598百万円、当事業年度244百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

② 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	14,353	244	9
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,353	244	9

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	1,040	43	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,040	43	—

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券で時価のない株式について1百万円の減損処理を行っております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券で時価のない株式について0百万円の減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 執行役 1名 従業員 31名
株式の種類別のストック・オプション数(注) 1、2	普通株式 862,800株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成22年4月1日に1株を200株とする株式分割を実施しているため、ストック・オプション数は分割後の数値によっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前事業年度末	474,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	474,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）（注）1	1,636
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価 （注）2	—

（注）1. 平成22年4月1日に1株を200株とする株式分割を実施しているため、権利行使価格は分割後の数値によっております。

2. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
金融商品取引責任準備金	278百万円	338百万円
投資有価証券	211	175
減価償却費	51	38
貸倒引当金	796	270
その他	8	110
繰延税金資産小計	1,347	931
評価性引当額	△287	△346
繰延税金資産合計	1,059	584
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	82	1,337
その他	12	—
繰延税金負債計	95	1,337
繰延税金負債の純額（流動）	72	79
繰延税金負債の純額（固定）	—	673
繰延税金資産の純額（固定）	1,036	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
評価性引当額の増減	△0.4	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1	—
その他	△0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	39.4

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 商品及びサービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	5,213	—	—	416	5,629
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	1	—	100	—	101
その他の受入手数料	248	—	399	897	1,545
計	5,462	—	500	1,314	7,276

(注) 上記は営業収益のうち受入手数料の内訳であり、その他の構成要素であるトレーディング損益及び金融収益の内訳については損益計算書関係注記をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 商品及びサービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	5,865	—	—	345	6,211
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	6	—	198	—	205
その他の受入手数料	297	—	435	656	1,389
計	6,169	—	634	1,002	7,806

(注) 上記は営業収益のうち受入手数料の内訳であり、その他の構成要素であるトレーディング損益及び金融収益の内訳については損益計算書関係注記をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	(被所有)直接44.35%	銀行取引	短期借入金	—	関係会社短期借入金	33,000
							長期借入金	6,900	関係会社長期借入金	6,900
							支払利息	13	未払費用	1
							支払手数料	77	前払費用	1

(注) 1. 短期借入金の取引金額については、借入期日の更新によるものでありかつ金額が多額であるため記載しておりません。なお、借入の利率については、他金融機関からの借入利率を参考に、決定しております。

2. 上記の他、預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため、記載しておりません。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	—	銀行取引	金銭信託	—	預託金	43,675
							支払手数料	20	未払費用	9
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500	金融商品取引業	—	金融商品取引	有価証券の売買	46,345	—	—
							有価証券売却益	235	—	—
							信用取引	—	信用取引借証券担保金	9,772
							信用取引品借料	40	未払費用	13

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	—	銀行取引	金銭信託	—	預託金	46,175
							支払手数料	18	未払費用	9
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500	金融商品取引業	—	金融商品取引	有価証券の売買	52,117	—	—
							有価証券売却益	43	—	—
							信用取引	—	信用取引借証券担保金	26,644
							信用取引品借料	94	未払費用	14

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 支払手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 金銭信託の取引金額については、顧客分別金信託及び区分管理信託必要額の差替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。

3. 有価証券の売買は、形式的には三菱UFJ信託銀行(株)及び日証金信託銀行(株)の金銭信託で保有する有価証券の売買ですが、実質的には同金銭信託を経由した、当社と三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)との取引によるものです。なお、有価証券売買の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

4. 信用取引の取引金額については、顧客取引に伴う洗替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

株式会社三菱東京UFJ銀行 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	186.13円	1株当たり純資産額	204.06円
1株当たり当期純利益金額	9.02円	1株当たり当期純利益金額	13.01円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	32,779	35,937
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	32,779	35,937
貸借対照表上の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	185,137,400	176,112,654
普通株式の自己株式数 (株)	9,024,694	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	176,112,706	176,112,654

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,587	2,290
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,587	2,290
期中平均株式数 (株)	176,112,706	176,112,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数790個、474,000株)	—

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）

平成25年3月期

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	5,865	—	—	345	6,211
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	6	—	198	—	205
その他の受入手数料	297	—	435	656	1,389
計	6,169	—	634	1,002	7,806

平成24年3月期

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	5,213	—	—	416	5,629
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	1	—	100	—	101
その他の受入手数料	248	—	399	897	1,545
計	5,462	—	500	1,314	7,276

(2) 預り資産明細

	当期末	前期末	前期比 (%)
株券 (億円)	10,396	8,045	129.2
受益証券 (億円)	1,281	995	128.7
その他 (億円)	3,043	2,416	126.0
計 (億円)	14,720	11,457	128.5

(3) 自己資本規制比率

	当期末	前期末
自己資本額（補完的項目含む） (1) (百万円)	36,884	33,560
控除資産額 (2) (百万円)	4,397	5,748
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2) (百万円)	32,487	27,812
リスク相当額合計 (4) (百万円)	6,796	4,785
市場リスク相当額 (百万円)	657	94
取引先リスク相当額 (百万円)	4,292	2,757
基礎的リスク相当額 (百万円)	1,846	1,933
自己資本規制比率 (3) / (4) (%)	478.0	581.1

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(4) 損益計算書四半期推移

科目	前 第1四半 期	前 第2四半 期	前 第3四半 期	前 第4四半 期	当 第1四半 期	当 第2四半 期	当 第3四半 期	当 第4四半 期
I 営業収益								
1. 受入手数料 (百万円)	1,841	1,931	1,626	1,877	1,499	1,348	1,775	3,182
(1) 委託手数料 (百万円)	1,391	1,483	1,264	1,490	1,143	1,031	1,367	2,668
(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料 (百万円)	33	29	18	21	28	45	47	84
(3) その他の受入手数料 (百万円)	417	418	343	366	327	271	361	429
2. トレーディング損益 (百万円)	5	10	7	16	17	11	24	106
3. 金融収益 (百万円)	1,445	1,246	1,291	1,067	1,354	1,092	1,317	1,401
営業収益計 (百万円)	3,293	3,189	2,924	2,961	2,872	2,452	3,117	4,689
II 金融費用 (百万円)	502	349	464	320	548	303	519	288
純営業収益 (百万円)	2,791	2,839	2,460	2,640	2,324	2,149	2,598	4,400
III 販売費・一般管理費 (百万円)	2,059	2,016	1,778	1,909	1,792	1,776	1,777	2,242
1. 取引関係費 (百万円)	880	900	770	874	794	774	778	1,110
2. 人件費 (百万円)	223	227	228	225	221	222	217	260
3. 不動産関係費 (百万円)	393	374	331	317	289	312	329	357
4. 事務費 (百万円)	156	154	141	176	159	155	130	170
5. 減価償却費 (百万円)	322	296	245	257	240	244	259	281
6. 租税公課 (百万円)	45	21	28	26	49	30	25	27
7. その他 (百万円)	37	42	32	29	38	36	36	34
営業利益 (百万円)	731	823	682	731	531	373	820	2,157
IV 営業外収益 (百万円)	93	214	18	137	58	62	88	74
V 営業外費用 (百万円)	4	211	3	113	0	64	58	92
経常利益 (百万円)	820	826	696	754	589	370	851	2,139
VI 特別利益 (百万円)	28	—	1	—	34	2	—	—
1. 金融商品取引責任準備金戻入 (百万円)	28	—	1	—	34	2	—	—
VII 特別損失 (百万円)	1	261	—	1	—	—	2	202
1. 投資有価証券評価損 (百万円)	1	—	—	—	—	—	0	—
2. 金融商品取引責任準備金繰入 (百万円)	—	0	—	1	—	—	1	202
3. 事業撤退損 (百万円)	—	261	—	—	—	—	—	—
税引前四半期純利益 (百万円)	847	564	697	753	623	373	848	1,937
法人税、住民税及び事業税 (百万円)	259	305	△146	△62	206	112	291	424
法人税等調整額 (百万円)	70	△72	573	347	15	32	34	375
四半期純利益 (百万円)	517	332	270	467	402	228	522	1,137

(5) 月次口座数・約定件数等の推移

	平成24年 10月	平成24年 11月	平成24年 12月	平成25年 1月	平成25年 2月	平成25年 3月
証券口座数 (口座)	786,506	788,954	791,688	797,354	803,531	810,069
新規開設口座数 (口座)	2,882	2,736	2,995	5,949	6,468	6,855
うち、金融商品仲介口座数 (口座)	48,438	48,599	48,889	50,106	51,303	52,816
信用口座数 (口座)	84,349	84,468	85,097	86,242	87,461	89,096
先物・オプション口座数 (口座)	37,478	37,668	37,888	38,236	38,592	38,970
店頭F X口座数 (口座)	44,078	44,304	45,126	46,824	48,460	49,877
貸株サービス利用口座数 (口座)	17,885	17,990	17,836	18,063	17,699	16,114
1日平均株式約定件数 (件)	39,492	45,766	60,192	87,228	90,794	101,197
1日平均現物約定件数 (件)	17,770	21,469	30,181	42,140	44,193	48,974
1日平均信用約定件数 (件)	21,722	24,296	30,011	45,088	46,601	52,223
株式1約定当り売買代金 (千円)	723	718	813	979	1,042	1,026
現物1約定当り売買代金 (千円)	396	426	504	560	591	589
信用1約定当り売買代金 (千円)	990	975	1,123	1,370	1,469	1,436
店頭F X売買代金 (億円)	7,123	11,962	14,834	39,960	61,662	40,680
取引所F X売買代金 (億円)	1,410	1,799	2,282	4,789	3,727	3,222
月末預り資産額 (百万円)	1,078,942	1,123,431	1,217,003	1,336,930	1,399,071	1,472,046
信用残高 (百万円)	95,367	96,722	107,923	130,328	155,677	203,283
貸株サービス利用残高 (百万円)	76,584	80,308	81,087	93,157	91,895	55,783

	平成24年 4月	平成24年 5月	平成24年 6月	平成24年 7月	平成24年 8月	平成24年 9月
証券口座数 (口座)	770,661	773,362	775,799	778,481	780,932	784,022
新規開設口座数 (口座)	3,446	3,017	2,733	2,965	2,832	3,425
うち、金融商品仲介口座数 (口座)	46,940	47,198	47,392	47,609	47,852	48,169
信用口座数 (口座)	81,744	82,222	82,624	83,137	83,721	84,447
先物・オプション口座数 (口座)	36,143	36,484	36,733	36,931	37,114	37,300
店頭F X口座数 (口座)	42,734	43,025	43,303	43,524	43,683	43,890
貸株サービス利用口座数 (口座)	16,824	17,103	17,128	17,502	17,414	16,482
1日平均株式約定件数 (件)	39,602	38,892	38,941	37,457	34,633	38,941
1日平均現物約定件数 (件)	17,884	17,345	17,409	17,021	15,539	17,855
1日平均信用約定件数 (件)	21,718	21,546	21,531	20,436	19,093	21,086
株式1約定当り売買代金 (千円)	776	704	700	706	738	759
現物1約定当り売買代金 (千円)	442	377	409	387	399	423
信用1約定当り売買代金 (千円)	1,050	967	935	973	1,014	1,042
店頭F X売買代金 (億円)	7,408	6,224	6,665	4,462	4,415	4,143
取引所F X売買代金 (億円)	3,158	2,253	2,306	1,261	1,077	1,308
月末預り資産額 (百万円)	1,115,602	1,033,840	1,085,903	1,061,797	1,058,937	1,059,203
信用残高 (百万円)	110,753	101,986	107,996	102,759	106,382	118,633
貸株サービス利用残高 (百万円)	75,619	69,682	71,436	72,585	71,673	47,984

	平成23年 10月	平成23年 11月	平成23年 12月	平成24年 1月	平成24年 2月	平成24年 3月
証券口座数（口座）	750,703	752,831	755,338	758,621	762,955	767,607
新規開設口座数（口座）	2,432	2,463	2,798	3,587	4,758	5,076
うち、金融商品仲介口座数（口座）	45,612	45,793	46,000	46,245	46,495	46,754
信用口座数（口座）	79,210	79,457	79,564	79,336	80,034	81,225
先物・オプション口座数（口座）	34,836	35,072	35,323	35,301	35,562	35,839
店頭FX口座数（口座）	41,516	41,816	41,816	41,565	41,964	42,447
貸株サービス利用口座数（口座）	15,261	15,510	15,599	16,004	15,906	14,716
1日平均株式約定件数（件）	33,396	31,507	30,971	36,228	50,019	50,846
1日平均現物約定件数（件）	13,107	13,587	13,121	14,824	23,148	24,839
1日平均信用約定件数（件）	20,289	17,920	17,850	21,403	26,870	26,006
株式1約定当り売買代金（千円）	843	812	767	768	814	765
現物1約定当り売買代金（千円）	526	500	485	502	547	478
信用1約定当り売買代金（千円）	1,048	1,049	974	951	1,044	1,039
店頭FX売買代金（億円）	8,158	8,845	5,600	6,102	7,193	9,725
取引所FX売買代金（億円）	3,393	3,717	2,474	3,133	3,514	4,191
月末預り資産額（百万円）	1,039,631	1,005,741	1,010,064	1,045,597	1,131,522	1,145,744
信用残高（百万円）	99,800	95,315	101,134	94,448	105,754	131,303
貸株サービス利用残高（百万円）	67,741	65,219	63,388	68,712	73,619	43,250

	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月	平成23年 7月	平成23年 8月	平成23年 9月
証券口座数（口座）	735,029	737,647	740,266	742,950	746,126	748,567
新規開設口座数（口座）	3,462	3,060	2,910	2,982	3,507	2,829
うち、金融商品仲介口座数（口座）	44,032	44,320	44,639	44,931	45,236	45,429
信用口座数（口座）	77,172	77,413	77,814	78,091	78,517	78,953
先物・オプション口座数（口座）	33,203	33,464	33,641	33,913	34,284	34,596
店頭FX口座数（口座）	38,919	39,243	39,534	40,169	40,906	41,245
貸株サービス利用口座数（口座）	13,661	13,836	13,862	13,980	13,884	13,724
1日平均株式約定件数（件）	40,252	37,231	34,663	36,705	37,856	34,095
1日平均現物約定件数（件）	17,389	16,243	14,792	16,160	16,935	14,148
1日平均信用約定件数（件）	22,862	20,988	19,871	20,544	20,921	19,947
株式1約定当り売買代金（千円）	884	878	883	922	855	877
現物1約定当り売買代金（千円）	546	511	514	587	520	512
信用1約定当り売買代金（千円）	1,141	1,163	1,158	1,185	1,126	1,137
店頭FX売買代金（億円）	10,662	10,475	10,075	9,261	11,592	9,422
取引所FX売買代金（億円）	2,797	2,087	1,876	2,871	4,944	3,840
月末預り資産額（百万円）	1,107,959	1,096,550	1,103,989	1,105,965	1,054,295	1,022,889
信用残高（百万円）	105,185	112,870	113,685	108,894	108,703	118,538
貸株サービス利用残高（百万円）	65,449	65,765	63,969	67,115	63,220	41,747

※証券口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭FX口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。

※店頭FX口座数は、「店頭FX」、「シストレFX」いずれかの口座を開設しているユニーク口座数です。

※約定件数は、内出来を含みます。 ※株式現物に関する数値には単元未満株（「プチ株®」）を含みます。

※取引所FX売買代金は、大証FXとくりっく365の売買代金の合算値です。

※預り資産額は、時価ベースの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。